

原子力産業新聞

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業協会 東京都港区新橋1丁目1番13号(東電旧館内) 電話(591)6121(代) 振替東京5895番

53年度科技庁概算要求まとまる

原子力は20.9%増

核融合、ウラン濃縮に重点

科技庁は、二十九日、原子力、宇宙、海洋、防災科学技術などの推進を骨子とする昭和五十三年度一般概算要求をまとめた。発表された。それによれば、同行の要求額は今年度当初予算より三億八千九百六十九万四千七百九十九円(国庫債務負担行為限度額)千四百九十九億三千三百九十九円。このうち原子力関係は五十二年の千七百七十九億二千三百九十九円から二〇・九%増の千四百九十九億九千九百六十九円、核融合研究、ウラン濃縮技術の開発(重点を置いた)要求内容となっている。

科技庁の概算要求は今年度当初予算比一七・〇%増。大蔵省、指針の二・三・五%増枠をオーバーしたが、超過分の九十億は総務府全体の枠から調達、全部がビッグプロジェクトのひしめく原子力関係に充てられた。

原子力関係の概算要求の主な内容を見ると、日本原子力研究所四百八十二億四千円(債・六百八十七億九千九百九十九円)、動燃事業団八百三十三億三千九百九十九円(債・五百七十七億九千九百九十九円)、日本原子力船開発事業団二百三十三億五千九百九十九円、放射性廃棄物処理対策四億四千万円、放射能測定調査研究十億三千万円、放射能医学総合研究所三十六億五千万円、国立試験研究機関の試験研究

十七億七千九百九十九円(債・二億五千九百九十九円)、理研の原子力研究八億七千九百九十九円、原子力安全行政の強化十億七千九百九十九円、その他八億九千九百九十九円となっている。

原研は、自主となる核融合研究に百三十八億二千九百九十九円(債・五百九十九億九千九百九十九円)を要求。ウラン濃縮技術の開発には百五十七億七千九百九十九円(債・百九十九億九千九百九十九円)を計上している。岡山県・人形峠のウラン濃縮パイロットプラントでは遠心分離機千台と四台分収容の建屋の建設が予定された。今年度には遠心分離機千台を、海洋投棄試験に備える海洋投棄

八月二十九日から外務省で行われていた東海再処理施設の運転をめぐる日米第三次交渉は、九月一日午前十時すぎ、二年間、既定の方式により既定量処理すること、で日米双方が合意、決着を見た。交渉終了後、宇野宗佑(日本側交渉団首席)とスミス(科学技術庁長官)とがエラド・スミス(科学技術庁長官)とが大使は記者会見し、宇野長官が今次交渉で、日米両国が原子力の平和利用と核の不拡散を両立させることに最大の努力を払う、と今秋始まるINFCERP(国際核燃料サイクル評価計画)に積極的に貢献すること、再処理施設は一年間既定の方式により、既定量処理することになり、宇野長官が九月訪米する際(日米原子力協定第八條C項に基づき)共同決定する一と発表した。具体的内容については



交渉終了後、記者会見する宇野、スミス両首席

八月二十九日から外務省で行われていた東海再処理施設の運転をめぐる日米第三次交渉は、九月一日午前十時すぎ、二年間、既定の方式により既定量処理すること、で日米双方が合意、決着を見た。交渉終了後、宇野宗佑(日本側交渉団首席)とスミス(科学技術庁長官)とがエラド・スミス(科学技術庁長官)とが大使は記者会見し、宇野長官が今次交渉で、日米両国が原子力の平和利用と核の不拡散を両立させることに最大の努力を払う、と今秋始まるINFCERP(国際核燃料サイクル評価計画)に積極的に貢献すること、再処理施設は一年間既定の方式により、既定量処理することになり、宇野長官が九月訪米する際(日米原子力協定第八條C項に基づき)共同決定する一と発表した。具体的内容については

再処理の運転にロープ

再処理の運転にロープ(ロープ)は、共同決定の際発表される共同ロギングで明らかにされる。宇野長官の訪米は二十日午後十時すぎ、二年間、既定の方式により既定量処理すること、で日米双方が合意、決着を見た。交渉終了後、宇野宗佑(日本側交渉団首席)とスミス(科学技術庁長官)とがエラド・スミス(科学技術庁長官)とが大使は記者会見し、宇野長官が今次交渉で、日米両国が原子力の平和利用と核の不拡散を両立させることに最大の努力を払う、と今秋始まるINFCERP(国際核燃料サイクル評価計画)に積極的に貢献すること、再処理施設は一年間既定の方式により、既定量処理することになり、宇野長官が九月訪米する際(日米原子力協定第八條C項に基づき)共同決定する一と発表した。具体的内容については

高レベル研と分

高レベル放射性廃棄物の研究施設は、燃焼度の高い高速増殖燃料やアルト

高レベル放射性廃棄物の研究施設は、燃焼度の高い高速増殖燃料やアルト

53年度科技庁重要施策

昭和五十三年度科技庁重要施策の概要は以下の通りである。

- 一、原子力安全対策の拡充、強化(一)原子力安全行政体制の強化(二)原子力安全規制の整備(三)原子力安全規制の強化(四)原子力安全規制の強化(五)原子力安全規制の強化
- 二、原子力燃料サイクルの確立(一)ウラン濃縮技術の開発(二)ウラン濃縮技術の開発(三)ウラン濃縮技術の開発
- 三、核燃料サイクルの確立(一)ウラン濃縮技術の開発(二)ウラン濃縮技術の開発(三)ウラン濃縮技術の開発
- 四、原子力発電の推進(一)原子力発電の推進(二)原子力発電の推進(三)原子力発電の推進
- 五、原子力発電の推進(一)原子力発電の推進(二)原子力発電の推進(三)原子力発電の推進
- 六、原子力発電の推進(一)原子力発電の推進(二)原子力発電の推進(三)原子力発電の推進

原子力委員会は三十日の定例会議で、動燃事業団東海再処理施設の高レベル放射性廃棄物研究施設の設置と核物質管理センターの整備措置を分析所設置について核燃料安全専門審査会(山本寛会長)に安全審査を指示した。

高レベル放射性廃棄物研究施設は、燃焼度の高い高速増殖燃料やアルト

報告書を送

原子力委員会は東京電力の柏崎・刈羽(かりわ)原子力発電所の原子力施設設計が妥当とする答申を二十三日決めたが、三十日、地元利権関係者から寄せられた五百二十四通の文書意見に対する報告書を各意見提出者に郵送した。

TOSHIBA

明白な技術の果

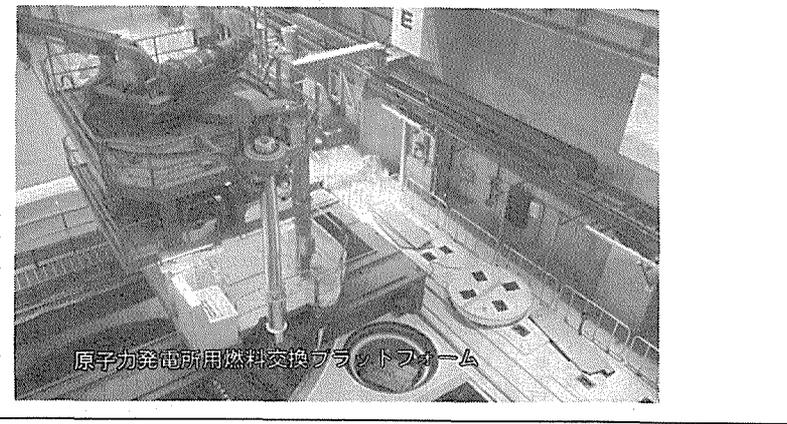
安全で環境に調和した原子力発電所

—それは東芝のモットーです—

営業品目
■原子力発電設備一式(原子炉、核燃料、タービン、発電機)

東京芝浦電気株式会社
原子力本部

〒100 東京都港区三田三丁目13番12号 TEL東京(03) 454-7111(大代)



電源特会、運用面で大幅改善へ

産業基盤整備を追加

単価アップ 補助ウラ使用も 交付線上げ

昭和五十三年度電源開発促進特別会計からの歳入歳出額が回り、通産、科学技術両省庁から大蔵省に概算要求された。これによると来年度の特別会計総額は促進税収入三百六十九億円に前年度からの繰越し剰余金百八十億四千五百円および雑収入を加えた総額五百四十九億四千六百円、前年度当初予算比に比し百七十四億六千四百円の増額要求。電源立地促進および原子力発電安全なを諸対策のための交付金、委託費、補助金として歳出されるが、来年度計画では交付金交付対象施設の拡大、基準単価の引上げ、発電用施設の範囲の拡大、交付金交付時期の繰上げ等々運用面で大幅改善の図られていることが特長だ。

| 項目 | 前年度 | 53年度 | 比較増減 |
|---------|--------|--------|--------|
| 歳入 | 33,200 | 36,900 | 3,700 |
| 歳出 | 4,281 | 18,045 | 13,764 |
| 繰越金 | 37,482 | 54,946 | 17,464 |
| 計 | 23,742 | 34,357 | 10,615 |
| 電源立地促進 | 10,155 | 15,505 | 5,350 |
| 原子力発電安全 | 2,001 | 3,278 | 1,277 |
| 原子力発電促進 | 492 | 1,569 | 1,077 |
| その他 | 1,092 | 237 | 855 |
| 計 | 37,482 | 54,946 | 17,464 |

(注) 単位：100万円

概算要求によっても、歳入が前年度ペースを大きく上回り五百五十億円と前年度比五〇の増の伸びとなつてはいるが、これは前年度からの繰越し剰余金百八十億強が組み込まれたため。通産、科学技術の両省庁は、来年度以降に役立たなくなつた剰余金をふくむが、電源立地促進対策交付金や原子力発電安全対策委託費等々交付で配賦、運用面での大幅改善を要求している。

41億を概算要求 一般会計

通産省の来年度原子力予算 財投規模は1200億

この基準を四百五十円に単価アップすることが要求されている。基準単価に關しては五十二年度予算で、向う三年間を対象とした暫定的なものだが上乗せ(原子力地域が四百五十円で二種地域三百

たが、来年度は原子力発電所の場合、KW当たり四百九十五円を基準に交付されることになる。原子力関連施設(ホット・ラボ)も同じ。上乗せを除き火力は一種地域が四百五十円で二種地域三百

円、水力は二百円(揚水は従来通り二百円)にそれぞれ同様、基準単価が引上げられる。

第三の改善点は交付金交付の対象となる「発電用施設」の範囲の拡大。原子力関係で新しくウラン濃縮パイロット・プラントが追加されたほか、水力関係では従来の「出力一千万KW以上」から新しく「出力五千万KW以上」に範囲が広がられた。立地促進対策交付金関係ではこのほか、交付時期が従来の「着工日」から新しく「電気工作物設置許可の日」に繰上げられ、原子力発電施設に限ってだが、交付限度額も引上げられる計画。後者は、施設建設期間相当数(年)として交付金算定係数がこれまで用いられてきたが、新しくの係数が六に引上げられ、したがって交付金も従来に比べ約一年分、割一分増しの交付が行われる見込み。

交付金の補助ウラ使用も、この制度発足当初からの問題。これまで補助ウラは予算補助の割合が三

八(増)を大蔵省に概算要求したが、うち原子力関係は四十一億八千四百五十万円。前年度比二億二千四百五十万円の増額要求だが、これは大型プロジェクト「高温高圧ガス利用による直接製鉄の研究開発」(工業技術院)、いわゆる原子力製鉄研究が施設整備関係で

「山場」を過ぎたため。原子力関係の主要事項別要求額は、改良機進捗調査一億九千八百九十万円、原子力発電所環境保全・安全確保対策一億二千七百七十万円、立地調査一億五千五百万円、立地促進調査一億三千四百五十万円、燃焼燃料事業等確立推進対策一億四千五百万円、海水ウラン採取技術開発(金鉱事業)一億八千四百五十万円、インドネシアでのウラン資源調査一億五千五百万円、核燃料パルク設立に必要な技術等アセスメント調査一億、放射線廃棄物処理処分調査(原子力環境整備センター)委託一億九千九百九十九万円、原子力燃料研究三億三千九百九十九万円、機構改革で原子力部新設を再度要求しているほか、院制改正関係では新しく核燃

料再処理等損失準備制度創設の考案を打ち出している。一般会計とあわせて電源立地促進対策特別会計(別項参照)および財投融資も概算要求したが、うち原子力関係の財投要求額は日本開発銀行からの融資となる原子力発電開発(東海第一発電所向け)百六十億円、原子力発電機器九百四十八億円、核燃料三十二億円、海外探採出融資十九億円および電源開発会社向け運用部資金繰入れによる十三億円(総計千七百七十二億円。発電機器国产化融資は大坂一、二号など継続十一基とこれに福島第二原発二号の新規一基を加えた十二基分が対象。核燃料融資では従来の加工施設、キャスク、使用済み燃料輸送船関係に加え、新しくウラン備蓄に伴う貯蔵施設関係が枠組みされ七億円が要求されている。

同七日までスイス・バーゼルで開かれるが、日本原子力産業会議は政府、関係業界と協力、今回も同見本市に参加の計画で検討を開始した。

ニューレックスは一九六六年にその第一回が開かれて以来、三年に一度、バーゼルで開かれてい

六三)へ。

東海事務所が置かれた組織となつた。従来の企画情報、普及面まで重複する部分かなりあったためこれを業務部として一本化、外部からの要請にも一元的に対処する体制をとつたもの。人事異動では林事務局長が総務部長、東海事務所事務長が総務部長、業務部長には藤方三郎氏が発着された。

これにより同財団は新しく事務局長のもとに総務、業務の二部と計画だ。

特別会計の歳入歳出計画は別表の通りである。うち原子力発電安全対策等委託費は継続十五件に追加新規に一件「電源立地促進対策委託費」が枠組されている。

資金面を含め強力にバックアップしてきている。

わが国も当初から、技術会議に論文を発表、視察団派遣を行ってきた。一九七五年の第四回ニューレックスには政府、日本貿易振興会、日本電機工業会、原産が協力し機器展示会に初めて参加、わが国原子力産業の技術水準を世界に紹介したが、かなり高評で、問合わせも殺到した。

回を重ねるごとに規模を拡大、密度も濃くなっているニューレックス。将来の輸出につながるものでもあり、このため原産は前回の成果も勘案、関係各界と協力し今回も参加の方向で検討を始めることにした。

資料文献案内

①「リスク・ベネフィット分析と公共政策」(書誌)一九七六年十一月 81頁(MF) B N L 1 1 3 3 8 5

②「高温ガス炉評価」四半期報告(一九七六年四月)六月一九七六年十一月 176頁(MF) B N L 1 1 5 0 5 9

紹介文献に関するプリントのお申込みは原研内、原子力経済情報サービス事業部(茨城県那珂郡東海村・〇二九八八一五〇六三)へ。

ニューレックス78

来年も参加で検討開始

世界原子力産業展「第五回原子力産業国際見本市(ニューレックス78)が来秋十月三日から

分の一以下(特例二分の一)の事業を対象と使用が認められていたが、新しく当該事業が予算補助事業の場合に限り補助ウラ使用を全面的に認めていく考え。法律補助事業は従来通り。

「地元財政を混乱させる」といった配慮もあり交付金には建設費と地元財政状況両面から一定基準に基く「頭打ち」措置がとられてきたが、これも「撤廃」。交付金の最低保証額もそれぞれ増額の計画だ。

これら電源立地促進対策交付金関係の諸改善に加え、「原子力発電安全対策等交付金」についても都道府県向け企業融資に対する利子補給や助成を内容とした「産業基盤促進交付金」の新規枠組み、「指導監督事務交付金」の新設(再要求)ほか、放射線監視、温排水影響調査、広域対策各交付金もそれぞれ単価アップを図るなど、大幅改善要求。広域対策交付金も交付限度額が「サイト十五

百万円、一部道県二千五百

部制に改組

原子力文化振興財団

日本原子力文化振興財団はこのほど組織を従来の担当室制から担部制に改め、これに伴う人事異動を発売した。

これにより同財団は新しく事務局長のもとに総務、業務の二部と計画だ。

特別会計の歳入歳出計画は別表の通りである。うち原子力発電安全対策等委託費は継続十五件に追加新規に一件「電源立地促進対策委託費」が枠組されている。

資金面を含め強力にバックアップしてきている。

わが国も当初から、技術会議に論文を発表、視察団派遣を行ってきた。一九七五年の第四回ニューレックスには政府、日本貿易振興会、日本電機工業会、原産が協力し機器展示会に初めて参加、わが国原子力産業の技術水準を世界に紹介したが、かなり高評で、問合わせも殺到した。

回を重ねるごとに規模を拡大、密度も濃くなっているニューレックス。将来の輸出につながるものでもあり、このため原産は前回の成果も勘案、関係各界と協力し今回も参加の方向で検討を始めることにした。

資料文献案内

①「リスク・ベネフィット分析と公共政策」(書誌)一九七六年十一月 81頁(MF) B N L 1 1 3 3 8 5

②「高温ガス炉評価」四半期報告(一九七六年四月)六月一九七六年十一月 176頁(MF) B N L 1 1 5 0 5 9

紹介文献に関するプリントのお申込みは原研内、原子力経済情報サービス事業部(茨城県那珂郡東海村・〇二九八八一五〇六三)へ。

ニューレックス78

来年も参加で検討開始

世界原子力産業展「第五回原子力産業国際見本市(ニューレックス78)が来秋十月三日から

分の一以下(特例二分の一)の事業を対象と使用が認められていたが、新しく当該事業が予算補助事業の場合に限り補助ウラ使用を全面的に認めていく考え。法律補助事業は従来通り。

「地元財政を混乱させる」といった配慮もあり交付金には建設費と地元財政状況両面から一定基準に基く「頭打ち」措置がとられてきたが、これも「撤廃」。交付金の最低保証額もそれぞれ増額の計画だ。

これら電源立地促進対策交付金関係の諸改善に加え、「原子力発電安全対策等交付金」についても都道府県向け企業融資に対する利子補給や助成を内容とした「産業基盤促進交付金」の新規枠組み、「指導監督事務交付金」の新設(再要求)ほか、放射線監視、温排水影響調査、広域対策各交付金もそれぞれ単価アップを図るなど、大幅改善要求。広域対策交付金も交付限度額が「サイト十五

百万円、一部道県二千五百

部制に改組

原子力文化振興財団

日本原子力文化振興財団はこのほど組織を従来の担当室制から担部制に改め、これに伴う人事異動を発売した。

これにより同財団は新しく事務局長のもとに総務、業務の二部と計画だ。

特別会計の歳入歳出計画は別表の通りである。うち原子力発電安全対策等委託費は継続十五件に追加新規に一件「電源立地促進対策委託費」が枠組されている。

資金面を含め強力にバックアップしてきている。

わが国も当初から、技術会議に論文を発表、視察団派遣を行ってきた。一九七五年の第四回ニューレックスには政府、日本貿易振興会、日本電機工業会、原産が協力し機器展示会に初めて参加、わが国原子力産業の技術水準を世界に紹介したが、かなり高評で、問合わせも殺到した。

回を重ねるごとに規模を拡大、密度も濃くなっているニューレックス。将来の輸出につながるものでもあり、このため原産は前回の成果も勘案、関係各界と協力し今回も参加の方向で検討を始めることにした。

資料文献案内

①「リスク・ベネフィット分析と公共政策」(書誌)一九七六年十一月 81頁(MF) B N L 1 1 3 3 8 5

②「高温ガス炉評価」四半期報告(一九七六年四月)六月一九七六年十一月 176頁(MF) B N L 1 1 5 0 5 9

紹介文献に関するプリントのお申込みは原研内、原子力経済情報サービス事業部(茨城県那珂郡東海村・〇二九八八一五〇六三)へ。

ニューレックス78

来年も参加で検討開始

世界原子力産業展「第五回原子力産業国際見本市(ニューレックス78)が来秋十月三日から

分の一以下(特例二分の一)の事業を対象と使用が認められていたが、新しく当該事業が予算補助事業の場合に限り補助ウラ使用を全面的に認めていく考え。法律補助事業は従来通り。

「地元財政を混乱させる」といった配慮もあり交付金には建設費と地元財政状況両面から一定基準に基く「頭打ち」措置がとられてきたが、これも「撤廃」。交付金の最低保証額もそれぞれ増額の計画だ。

これら電源立地促進対策交付金関係の諸改善に加え、「原子力発電安全対策等交付金」についても都道府県向け企業融資に対する利子補給や助成を内容とした「産業基盤促進交付金」の新規枠組み、「指導監督事務交付金」の新設(再要求)ほか、放射線監視、温排水影響調査、広域対策各交付金もそれぞれ単価アップを図るなど、大幅改善要求。広域対策交付金も交付限度額が「サイト十五

百万円、一部道県二千五百

部制に改組

原子力文化振興財団

日本原子力文化振興財団はこのほど組織を従来の担当室制から担部制に改め、これに伴う人事異動を発売した。

これにより同財団は新しく事務局長のもとに総務、業務の二部と計画だ。

特別会計の歳入歳出計画は別表の通りである。うち原子力発電安全対策等委託費は継続十五件に追加新規に一件「電源立地促進対策委託費」が枠組されている。

資金面を含め強力にバックアップしてきている。

わが国も当初から、技術会議に論文を発表、視察団派遣を行ってきた。一九七五年の第四回ニューレックスには政府、日本貿易振興会、日本電機工業会、原産が協力し機器展示会に初めて参加、わが国原子力産業の技術水準を世界に紹介したが、かなり高評で、問合わせも殺到した。

回を重ねるごとに規模を拡大、密度も濃くなっているニューレックス。将来の輸出につながるものでもあり、このため原産は前回の成果も勘案、関係各界と協力し今回も参加の方向で検討を始めることにした。

資料文献案内

①「リスク・ベネフィット分析と公共政策」(書誌)一九七六年十一月 81頁(MF) B N L 1 1 3 3 8 5

②「高温ガス炉評価」四半期報告(一九七六年四月)六月一九七六年十一月 176頁(MF) B N L 1 1 5 0 5 9

紹介文献に関するプリントのお申込みは原研内、原子力経済情報サービス事業部(茨城県那珂郡東海村・〇二九八八一五〇六三)へ。

ニューレックス78

来年も参加で検討開始

世界原子力産業展「第五回原子力産業国際見本市(ニューレックス78)が来秋十月三日から

分の一以下(特例二分の一)の事業を対象と使用が認められていたが、新しく当該事業が予算補助事業の場合に限り補助ウラ使用を全面的に認めていく考え。法律補助事業は従来通り。

「地元財政を混乱させる」といった配慮もあり交付金には建設費と地元財政状況両面から一定基準に基く「頭打ち」措置がとられてきたが、これも「撤廃」。交付金の最低保証額もそれぞれ増額の計画だ。

これら電源立地促進対策交付金関係の諸改善に加え、「原子力発電安全対策等交付金」についても都道府県向け企業融資に対する利子補給や助成を内容とした「産業基盤促進交付金」の新規枠組み、「指導監督事務交付金」の新設(再要求)ほか、放射線監視、温排水影響調査、広域対策各交付金もそれぞれ単価アップを図るなど、大幅改善要求。広域対策交付金も交付限度額が「サイト十五

百万円、一部道県二千五百

部制に改組

原子力文化振興財団

日本原子力文化振興財団はこのほど組織を従来の担当室制から担部制に改め、これに伴う人事異動を発売した。

これにより同財団は新しく事務局長のもとに総務、業務の二部と計画だ。

特別会計の歳入歳出計画は別表の通りである。うち原子力発電安全対策等委託費は継続十五件に追加新規に一件「電源立地促進対策委託費」が枠組されている。

資金面を含め強力にバックアップしてきている。

わが国も当初から、技術会議に論文を発表、視察団派遣を行ってきた。一九七五年の第四回ニューレックスには政府、日本貿易振興会、日本電機工業会、原産が協力し機器展示会に初めて参加、わが国原子力産業の技術水準を世界に紹介したが、かなり高評で、問合わせも殺到した。

回を重ねるごとに規模を拡大、密度も濃くなっているニューレックス。将来の輸出につながるものでもあり、このため原産は前回の成果も勘案、関係各界と協力し今回も参加の方向で検討を始めることにした。

資料文献案内

①「リスク・ベネフィット分析と公共政策」(書誌)一九七六年十一月 81頁(MF) B N L 1 1 3 3 8 5

②「高温ガス炉評価」四半期報告(一九七六年四月)六月一九七六年十一月 176頁(MF) B N L 1 1 5 0 5 9

紹介文献に関するプリントのお申込みは原研内、原子力経済情報サービス事業部(茨城県那珂郡東海村・〇二九八八一五〇六三)へ。

ニューレックス78

来年も参加で検討開始

世界原子力産業展「第五回原子力産業国際見本市(ニューレックス78)が来秋十月三日から

分の一以下(特例二分の一)の事業を対象と使用が認められていたが、新しく当該事業が予算補助事業の場合に限り補助ウラ使用を全面的に認めていく考え。法律補助事業は従来通り。

「地元財政を混乱させる」といった配慮もあり交付金には建設費と地元財政状況両面から一定基準に基く「頭打ち」措置がとられてきたが、これも「撤廃」。交付金の最低保証額もそれぞれ増額の計画だ。

これら電源立地促進対策交付金関係の諸改善に加え、「原子力発電安全対策等交付金」についても都道府県向け企業融資に対する利子補給や助成を内容とした「産業基盤促進交付金」の新規枠組み、「指導監督事務交付金」の新設(再要求)ほか、放射線監視、温排水影響調査、広域対策各交付金もそれぞれ単価アップを図るなど、大幅改善要求。広域対策交付金も交付限度額が「サイト十五

百万円、一部道県二千五百

部制に改組

原子力文化振興財団

日本原子力文化振興財団はこのほど組織を従来の担当室制から担部制に改め、これに伴う人事異動を発売した。

これにより同財団は新しく事務局長のもとに総務、業務の二部と計画だ。

特別会計の歳入歳出計画は別表の通りである。うち原子力発電安全対策等委託費は継続十五件に追加新規に一件「電源立地促進対策委託費」が枠組されている。

資金面を含め強力にバックアップしてきている。

わが国も当初から、技術会議に論文を発表、視察団派遣を行ってきた。一九七五年の第四回ニューレックスには政府、日本貿易振興会、日本電機工業会、原産が協力し機器展示会に初めて参加、わが国原子力産業の技術水準を世界に紹介したが、かなり高評で、問合わせも殺到した。

回を重ねるごとに規模を拡大、密度も濃くなっているニューレックス。将来の輸出につながるものでもあり、このため原産は前回の成果も勘案、関係各界と協力し今回も参加の方向で検討を始めることにした。

資料文献案内

①「リスク・ベネフィット分析と公共政策」(書誌)一九七六年十一月 81頁(MF) B N L 1 1 3 3 8 5

②「高温ガス炉評価」四半期報告(一九七六年四月)六月一九七六年十一月 176頁(MF) B N L 1 1 5 0 5 9

紹介文献に関するプリントのお申込みは原研内、原子力経済情報サービス事業部(茨城県那珂郡東海村・〇二九八八一五〇六三)へ。

ニューレックス78

来年も参加で検討開始

世界原子力産業展「第五回原子力産業国際見本市(ニューレックス78)が来秋十月三日から

分の一以下(特例二分の一)の事業を対象と使用が認められていたが、新しく当該事業が予算補助事業の場合に限り補助ウラ使用を全面的に認めていく考え。法律補助事業は従来通り。

「地元財政を混乱させる」といった配慮もあり交付金には建設費と地元財政状況両面から一定基準に基く「頭打ち」措置がとられてきたが、これも「撤廃」。交付金の最低保証額もそれぞれ増額の計画だ。

これら電源立地促進対策交付金関係の諸改善に加え、「原子力発電安全対策等交付金」についても都道府県向け企業融資に対する利子補給や助成を内容とした「産業基盤促進交付金」の新規枠組み、「指導監督事務交付金」の新設(再要求)ほか、放射線監視、温排水影響調査、広域対策各交付金もそれぞれ単価アップを図るなど、大幅改善要求。広域対策交付金も交付限度額が「サイト十五

百万円、一部道県二千五百

部制に改組

原子力文化振興財団

日本原子力文化振興財団はこのほど組織を従来の担当室制から担部制に改め、これに伴う人事異動を発売した。

これにより同財団は新しく事務局長のもとに総務、業務の二部と計画だ。

特別会計の歳入歳出計画は別表の通りである。うち原子力発電安全対策等委託費は継続十五件に追加新規に一件「電源立地促進対策委託費」が枠組されている。

資金面を含め強力にバックアップしてきている。

わが国も当初から、技術会議に論文を発表、視察団派遣を行ってきた。一九七五年の第四回ニューレックスには政府、日本貿易振興会、日本電機工業会、原産が協力し機器展示会に初めて参加、わが国原子力産業の技術水準を世界に紹介したが、かなり高評で、問合わせも殺到した。

回を重ねるごとに規模を拡大、密度も濃くなっているニューレックス。将来の輸出につながるものでもあり、このため原産は前回の成果も勘案、関係各界と協力し今回も参加の方向で検討を始めることにした。

資料文献案内

①「リスク・ベネフィット分析と公共政策」(書誌)一九七六年十一月 81頁(MF) B N L 1 1 3 3 8 5

②「高温ガス炉評価」四半期報告(一九七六年四月)六月一九七六年十一月 176頁(MF) B N L 1 1 5 0 5 9

紹介文献に関するプリントのお申込みは原研内、原子力経済情報サービス事業部(茨城県那珂郡東海村・〇二九八八一五〇六三)へ。

ニューレックス78

来年も参加で検討開始

世界原子力産業展「第五回原子力産業国際見本市(ニューレックス78)が来秋十月三日から

分の一以下(特例二分の一)の事業を対象と使用が認められていたが、新しく当該事業が予算補助事業の場合に限り補助ウラ使用を全面的に認めていく考え。法律補助事業は従来通り。

「地元財政を混乱させる」といった配慮もあり交付金には建設費と地元財政状況両面から一定基準に基く「頭打ち」措置がとられてきたが、これも「撤廃」。交付金の最低保証額もそれぞれ増額の計画だ。

これら電源立地促進対策交付金関係の諸改善に加え、「原子力発電安全対策等交付金」についても都道府県向け企業融資に対する利子補給や助成を内容とした「産業基盤促進交付金」の新規枠組み、「指導監督事務交付金」の新設(再要求)ほか、放射線監視、温排水影響調査、広域対策各交付金もそれぞれ単価アップを図るなど、大幅改善要求。広域対策交付金も交付限度額が「サイト十五

百万円、一部道県二千五百

部制に改組

原子力文化振興財団

日本原子力文化振興財団はこのほど組織を従来の担当室制から担部制に改め、これに伴う人事異動を発売した。

これにより同財団は新しく事務局長のもとに総務、業務の二部と計画だ。

特別会計の歳入歳出計画は別表の通りである。うち原子力発電安全対策等委託費は継続十五件に追加新規に一件「電源立地促進対策委託費」が枠組されている。

資金面を含め強力にバックアップしてきている。

わが国も当初から、技術会議に論文を発表、視察団派遣を行ってきた。一九七五年の第四回ニューレックスには政府、日本貿易振興会、日本電機工業会、原産が協力し機器展示会に初めて参加、わが国原子力産業の技術水準を世界に紹介したが、かなり高評で、問合わせも殺到した。

回を重ねるごとに規模を拡大、密度も濃くなっているニューレックス。将来の輸出につながるものでもあり、このため原産は前回の成果も勘案、関係各界と協力し今回も参加の方向で検討を始めることにした。

資料文献案内

豪州政策に関するフレージャー首相声明から

世界屈指のウラン資源国豪州は、ウラン資源の開発とウラン輸出に関する政策を...

委員会勧告

と政府の決定

政府の決定は、委員会の主眼解と勧告に基いてなされたものである。

ウラン採掘

ウラン採掘については、委員会は次のように述べている。

原子力発電

原子力発電については、委員会は次のように結論している。

放射性廃棄物

放射性廃棄物については、委員会は次のように結論している。

「フレージャー・ウラン環境問題委員会」が第一報告書を出した一九七六年十一月十一日以来...

資源国の責任を遂行

輸出がPU利用抑止導く

「われわれの見解では、核テロリズムの恐れは国際レベルでの精力的な警察活動の対象とするに値するものであるが、この危険だけを...

エネルギー危機

機と原子力

一九七三年の石油危機を通じて世界はエネルギー危機に直面している...

ウラン輸出と豪州の役割

豪州は西側世界の既知の低コストのウラン埋蔵量の二〇%を保有している...

ウラン輸出の決定を促すことにより、豪州は核燃料としてのプルトニウムの利用を求め、増大する核兵器拡散の危険を減少させることができる...

解説

今回のウラン政策決定 労働党政府によって設けられた。豪州の確立ウラン埋蔵量は、ポンド当たり十五以下の低埋蔵資源...

フレージャー首相の声明は、ウラン資源の開発と輸出に関する政策を、適切な規制と管理のもとにフレージャー首相声明から...

「ウラン」供給の全面的な拒否は、豪州を核拡散防止条約(NPT)の第四条への明らかな違反に追い込むことになる...

鉛ガラスで放射線をシャットアウト!! (日本電気硝子製) 放射線廃棄物貯蔵庫視窓 放射線廃棄物ドラム詰室視窓 断面図

原産 昭和51年度原子力研究会年會開く

長期炉型戦略など論議

核拡散防止問題にもメス

日本原子力産業協会・原子力研究会の昭和五十一年度年會が、一、二の両日、東京・平河町の都道府県会館で約三百人が参加して開かれた。燃料サイクル、プラント建設、原子力発電の政策、防衛政策など、広範な問題について示唆に富んだ研究成果が報告された。二日午後のシンポジウムでは「エネルギー危機をどう乗り越えるか」をテーマに活発な意見発表が相次いだ。

原子力研究会は経済、原子力、安全、燃料、増殖炉、計装制御等十グループで構成。毎年、電力、メーカー、大学、研究機関など広範な関係者からの参加を得て、現在わが国の原子力開発が直面する技術的、経済的問題について情報交換を図りながら総合的にアプローチ、問題解決のための自主的な調査、研究を行ってきた。

世界の原発六億KWに 新規に七基が運転入り

日本原子力産業協会は毎年二回、六月末と十月末現在の世界における運転中、建設中、発注済み計画中の原子力発電所(出力3000KW以上、発注済み)を対象に調査しているが、このたびは今年六月末現在の各国の状況がまとまった。

今年年會では「核燃料サイクルの放射能」、「核拡散防止政策とわが国の対応」など広範な問題についてグループから約三十五名がこの一年間の研究成果を報告。このうち「放射性廃棄物管理の最近の動向」と題してレポートした江村氏(動燃)は、高レベル廃棄物の処理方法について欧米では水素化合物が主流となっており、前向きなものと「米国の直接通電連続セラミック製精融等を中心に商用化への最終段階に入ってきている」と指摘、さらには「燃料サイクルをHTRで進められている」と指摘した。

設備利用率は 平均49.3%

日本原子力産業協会が調べた今年八月のわが国原子力発電所稼働実績は別表の通り、稼働稼働率五三・八%、設備利用率四九・三%だった。

原産代表に一本 松、那須両氏派遣

国際原子力機関(IAEA)は九月二十六日から約一週間、ウィーンの本部で第二十二回通常総会を開くが、同機関が民間機関で唯一の諮問的地位を享受している日本原子力産業協会は、今回総

Table with columns: 発電所名, 型式, 認可出力(万kw), 稼働時間, 稼働率(%), 設備利用率(%), 発電電力量(1000kwH), 利用率(%). Lists various power plants like 東海, 敦賀, 福島第一, etc.

運開十三基のうち八基の定検入りで、五、六月の稼働稼働率、設備利用率はともに三〇%台と低調だったが、七月から八月、八月から九月と稼働稼働率、設備利用率ととも一〇〇%と全くの好調をみせた。

環境庁は発電所、石油精製工場等から放出される温排水の規制指針検討のための調査研究として新たに①水温変化が生物に与える影響調査②深層放流の拡散予測シミュレーション手法の開発③に取組み計画だ。

このうち「水温変化の生物への影響調査研究」では実験室内で各種魚類を使ってあらゆる温度下の条件を再現、五〇%が死滅する「生物初期致死温度」を成魚、卵など成長段階ごとに解明し、水温変化と生物影響の相関関係を明らかにしていく計画で、早ければ九月中にも取りかかるとの意向。また「深層放流の拡散予測シミュレーション手法の開発」では、これまで海面で温排水を放出する、いわゆる「水平放流」について

環境庁では今回実施予定の研究をもふまえて温排水影響の解明を急ぎ、さらに「中間報告」で新たに提案された「環境容量規制」について、実際の発電所を例にとりその地域での「環境容量」の試算なども行っていくと述べた。

資料文献案内 ①「ガス冷却炉の技術(書誌)」一九七七年二月 環境(MF) T・D・三三三九一S1 ②「自動フィルター・ツリー作成用CODECATのためのデジコン・テープの開発」一九七七年一月 環境(MF) P B二二六五〇八 ③「紹介文庫に関するリプリントのお申込みは原研内、原子力弘済会情報サービス事業部(茨城県那珂郡東海村・〇二九二八一―二五〇六三)へ。

Table: 世界の炉型別原子力発電設備容量. Columns: 炉型, 稼働中, 建設中, 発注済み, 計画中, 総計. Rows: PWR, BWR, ガス冷却炉, 重水炉, その他.

では、すでに拡散予測手法が開発されているもの、一方、新小倉火力、伊方原発などで、温排水を一定の海中で放出する「深層放流」方式が採用されはじめているのに対し、こうした方法による放流の拡散予測が確立されていないため、新たに実際にシミュレーションを実施し、「三次元的な拡散手法を開発して」いく計画。来年度から実施したい意向。温排水規制については環境庁中央公害対策審議会水質部会温排水分科会(松山義夫座長)を中心に昭和四十七年設置以来温排水拡散シミュレーション、発電所立地前後の生物環境の比較などの調査研究が実施されるとともに、具体的な規制のあり方について検討が重ねられてきているが、「現時点では温排水の拡散、地先地域の生物層の変化等について十分な知見が得られていない」ことから五十二年十二月の同分科会「中間報告」でも具体的な指針が示されるには至らず、事実上、研究の進展をまけて、休止に入っているのが現状。

原子力文献情報のサービスは 原子力弘済会におまかせください. Includes logo for Dekon 90 and contact information for the Atomic Energy Relief Association.

整合性ある総合エネルギー政策の推進

エネ調基本問題懇談会中間報告から

一九八〇年代石油増産見込、相次いで警告されるエネルギー危機の到来...

抜本的な総合対策不可欠

まえばき

今日、世界は石油資源の増産限界の接近と、これに伴う国際エネルギー情勢の緊迫化という歴史的試練に直面している...

原子力対策強化を

省資源など総合政策踏まえ

省エネの分野においては、プロジェクトの着手から供給開始までに長期期間を要する...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

Table with 4 columns: Year (50, 60, 65), Source (Water, Coal, Oil, Gas, Nuclear), and Metrics (Actual, Target, %).

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

原子力など強力推進必要

具休策

原子力はわが国の利用しうる石油代替エネルギーの中で中長期的にみて最も大きな供給可能性を...

原子力はわが国の利用しうる石油代替エネルギーの中で中長期的にみて最も大きな供給可能性を...

原子力はわが国の利用しうる石油代替エネルギーの中で中長期的にみて最も大きな供給可能性を...

原子力はわが国の利用しうる石油代替エネルギーの中で中長期的にみて最も大きな供給可能性を...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

省エネ政策を推進していく必要があり、またこの政策の多岐性ある推進を図るためには...

TOSHIBA advertisement for nuclear power plants, featuring an image of a reactor core and text: '安全で環境に調和した原子力発電所'.

原子力工学試験 センター 多度津工学試験所建設で地元と合意

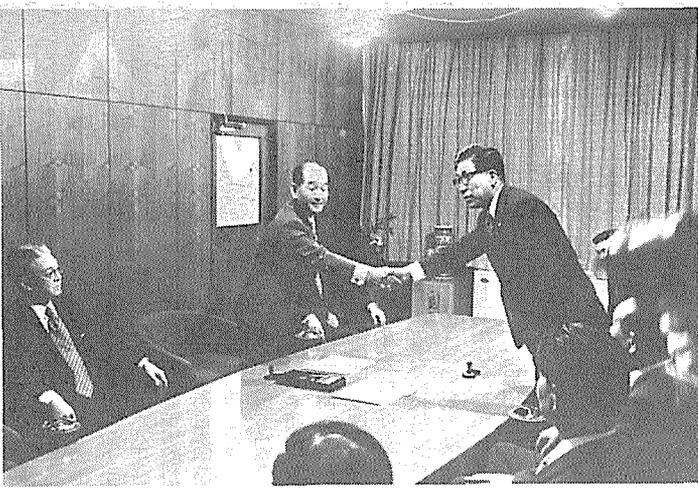
十一月初旬には着工

55年完成、耐震試験開始へ

原子力工学試験センターから昨年九月申し入れた同センター大型耐震試験装置受け入れに...

大型耐震試験装置の立地地帯は 多度津町の臨海工業団地B地区に...

申請から約一年ぶり、多度津町議会の誘致決議を経て、七日協...



申請から約一年ぶり、多度津町議会の誘致決議を経て、七日協...

×十五、加振方向は水平・垂直 同時二軸方式、最大三千ト...

試体をそれぞれ振動台に設置し 原子力発電所の基礎における設計...

加振速度は四百五十ガルまでの 振動試験を実施。機器の固有周...

加振速度および変位の測定、制御 棒挿入の機構維持の確認など行...

設計地震時における安全性を 確認することにも、設計 地震を越える振動時についても同...

昭和六十一年、 設置される振動台は最大積載重...

原子力の必要訴えた 川崎氏、座を守る



川崎氏

茨城県那珂郡東海村の村長選挙が十一日実施、即日開票の結果、...

福島第一、高浜両 原発の定検概況

通産、科学技術の両省庁発表 福島第一原発、三号機と高...

推され、選挙戦はさながら保革の 対決。圧倒的布陣のこうち...

秋、選挙戦こそでもー。二十 五日には青森県つ市の市長選が...

このため、この日放れたタイに は一匹一匹にナンバ入りア...

のタイが一般家庭の食糧を賑 わすのはまだ早。増養殖とい...

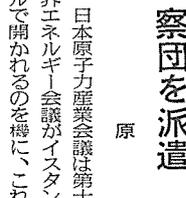
第一放流魚が逃げた場合、増養殖 準備行動の実態を知るため行...

タイの宝庫とまでいわれた駿河 湾、遠州灘海域も最近騒動が...

静岡県漁連 遠州灘にタイ放流 原発温水育ちの稚魚一万匹

タイ一万匹を太平洋に放流 といってもこれは、体長約十センチ...

欧亜原子力視 察団を派遣



欧亜原子力視察団一行

日本原子力産業会議は第十回世 界エネルギー会議がイスタンブ...

米原産が年次大会

米原子力産業会議は十一月十 七日から十二日、一日までサン...

住友原子力工業株式会社 核燃料の転換成型加工及び販売...

住友原子力グループ 核燃料の転換成型加工及び販売...

INFLUENCE

ウラン供給の枠組を

望 薩州政府は、ウラン供給の枠組を...

輸出に条件つきなウラン供給の枠組を...

自治省 福島県の核燃料税新設を内諾

福島県と同方式で

11月には「第二号」実現へ

自治省は、かねて福島県から打診を受けていた核燃料税の新設について「問題はない」との判断を...

福島県の核燃料税構想は、原子力発電所の建設費の五割を...

測定手法基準化へ

科挙 放出源モニタリングで

放射線測定中央登録制度、環境放射線モニタリング指針設定など...

このうち、環境保全対策費二十六億八千二百万円、生業安定対策費八十八億九千九百万円、民生安定対策費六十九億七千九百万円、健康増進対策費三億二千九百万円、計百八十八億七千四百九十万円を...

放射線測定中央登録制度、環境放射線モニタリング指針設定など...

原産

近く準備委発足へ

新情勢下の原子力開発に焦点

世界は大きく揺れ動き、他方国内では原子力開発の重要性について...

日本原子力産業会議は来年三月十四から十六日まで三日間、東京内幸町のイン・ホテルで「原産年次大会」を開く計画だが、このため近く準備委員会を設け大会の具体的なテーマや構成などを検討を開始する。

このうち、環境保全対策費二十六億八千二百万円、生業安定対策費八十八億九千九百万円、民生安定対策費六十九億七千九百万円、健康増進対策費三億二千九百万円、計百八十八億七千四百九十万円を...

告知板

中電工(株) 原産に入会

取締役社長 原産吉氏 住所 愛知県名古屋市中区熱田区横田町二丁目三十番地、電話五〇二一六八二一六五〇

このうち、環境保全対策費二十六億八千二百万円、生業安定対策費八十八億九千九百万円、民生安定対策費六十九億七千九百万円、健康増進対策費三億二千九百万円、計百八十八億七千四百九十万円を...

HITACHI HIDIC 80 advertisement with image of computer terminal and text: 技術の日立 1980年代を予見した 制御用コンピュータ

原子力委員会 専門部会

核物質防護制度で第一次報告書

原子力委員会の核物質防護専門部会が13日、わが国の核物質防護の要件と充実強化の方策について、第一次報告書を発表した。社会的環境の変化に際して見直しが行われるが、第一次報告書は「緊急時には事業者が物的防護を治安当局の対応まで時間かせぎをする」考えを骨子に防護のあり方を手とめ、強化策を提言している。同報告書の概要を掲げる。

核物質防護をめぐる動向

原子力利用の進展につれ高温高圧ウラン、プルトニウムなど特殊核分裂性物質の取扱量が、世界的に急増し、その輸送機会も著しく増えている。一方、組織化された暴力集団などの不法行為に対する不安も高まり、初歩的な核爆発装置の製造知識やプルトニウム不法散布の知識が広まりつつある。こうした状況を背景に、核物質の盗取や原子力施設に対する妨害、破壊などの事件の発生が危惧され、世界的に核物質を不法行為の手から防護することの重要性が強く認識されてきた。

現行法活用し整備を

核物質の厳しい国際動向に対応

核物質の厳しい国際動向に対応。現行法活用し整備を。核物質防護の要件と充実強化の方策について、第一次報告書は「緊急時には事業者が物的防護を治安当局の対応まで時間かせぎをする」考えを骨子に防護のあり方を手とめ、強化策を提言している。同報告書の概要を掲げる。

わが国の現状と強化の必要性。わが国では、核物質に対しては原子炉等規制法を関係法令の実施運用により、種々の防護措置が講じられ、わが国の主要な原子力施設の防護状況はINFCIRC二二五の核物質防護の要件に照らし、概ね満たしている。しかし核燃料を海外依存せざるを得ないわが国として原子力利用の推進には、核燃料の安定供給確保が極めて重要で、この見地からわが国の核物質防護制度に対する国際的信頼性を確保すべく、法制面の整備を進め、実施すべき核物質防護措置の内容を明確にし、対応体制を確立するなどの一層の努力を払う必要がある。また特に特殊核分裂性物質は、在来危険物質(例えば火薬)または有害物質(例えば毒物、劇物)に比し、万一漏れなどが発生した場合、一

別表1 核物質防護の区分

Table with 4 columns: 物質, 形態, 区分 I, II, III. Rows include Plutonium, Uranium 235, Uranium 233, and Irradiated fuel.

別表2 核物質防護の要件

核物質防護の要件。1. 使用中及び貯蔵中の核物質防護の要件。(1)核物質防護区域の設定(2)区域境界に照明装置設置(3)区域の監視(4)区域の出入管理(5)職務上常時区域出入者は事前許可者に制限(6)常時区域出入者の出入は許可証明物で管理(7)常時区域出入者の出入は許可証明物で管理(8)常時区域出入者の出入は許可証明物で管理(9)常時区域出入者の出入は許可証明物で管理(10)常時区域出入者の出入は許可証明物で管理...

核物質防護の要件と充実強化の方策。核物質防護制度の充実強化を図るため、政府は、当面、次の方策を講ずる必要がある。1. 法制面の整備。わが国では、特殊核分裂性物質の管理(原子炉等規制法等)の関係法令に基づき規制が行われている。したがって、事業者等が実施すべき核物質防護措置に係る規程は、これの既存の関係法令の枠組みを活用することが、適切かつ現実的。このため、既存の関係法令に基き、逐次、それらに必要な要件を付加し、法制面の整備を進めることが必要。不法行為者に対する特別な罰則体系などは、国際動向を見極めつつ検討する。2. 対応体制の整備。(1)緊急時の対応体制の整備。緊急時の対応措置として、迅速で総合的に対応できる体制を整備されることは、核物質防護体制の確立に不可欠の前提。対応措置の多くは、政府中心にあたるべきもので、政府が関係機関の協力を得て実施体制を整備すること。このため次の諸点に早急な検討が必要。(1)緊急時の程度に応じた対応措置行動プログラム作成と対応プログラムの即し事業者等、政府関係機関間の役割、具体措置、手順などの事前調整を促すこと。(2)緊急時の事業者等からの通報受理体制の整備を図ること。通報受理体制の内容を把握し、状況に応じた必要な関係機関へ連絡し、臨機応変な対応を図ること。

TOSHIBA advertisement for nuclear power plants. Text: 安全で環境に調和した原子力発電所 - それは東芝のモットーです - 東京芝浦電気株式会社 原子力本部. Includes image of a control room and Toshiba logo.

米下院 高速増殖炉(CRBR)推進を要する

カーター政策と対立

米大統領、拒否権行使か

米下院本会議は九月二十日、ブライアン議員(民主)が提出したクリンチリバー増殖炉(CRBR)建設停止のための修正案を、四百六十二の大差で否決。さらに下院議員(民主)が折衷案として提出した七百五十万ドルの予算案も、二百七十七対百二十九の大差で否決した。このため下院議事委員会が計上した二億五千万ドルがほぼ認められた格好になった。

上院本会議はすでに、CRBRの七年年度予算(七十七年十月七)予算七百五十万ドルの提出を承認し、夏期休会明けの同件に関する下院本会議の審議がまだ行われていないが、二十日、増殖炉推進の決定が下された。これはCRBRの建設的建設停止を求めて提出された七百五十万ドルの予算案を否決し、その後に出された上院の同額の継続のための予算七百五十万ドルも否決し、より大きな予算案をもってCRBRの開発推進を決定した。この予算案は、CRBRの建設的建設停止を求め、増殖炉、再処理工場の建設無期限延期を提案、このため当初計上されていたCRBR建設執行のための一億五千万ドルをとり上げ、建設停止のための予算三千三百万ドルを提案した。これは米国のみならず、海外の今後増殖炉開発にも影響を与えるものとして、上下両院の委員会で審議の審議から注目されてきた。

上院本会議は七月、CRBR計画予算として七百五十万ドルを可決した。この予算案は、CRBRの建設的建設停止を求め、増殖炉、再処理工場の建設無期限延期を提案、このため当初計上されていたCRBR建設執行のための一億五千万ドルをとり上げ、建設停止のための予算三千三百万ドルを提案した。これは米国のみならず、海外の今後増殖炉開発にも影響を与えるものとして、上下両院の委員会で審議の審議から注目されてきた。

もめる核防法案

米下院、修正案を審議へ

米下院本会議は九月二十日、原子力協定法(AN)の修正案を審議した。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

EC委員会 エネルギー政策に新目標

EC(欧州共同体)委員会は、一九八五年までにECのエネルギー對外依存度を五〇%以下に引き下げる目標を再確認するよう勧告した。一九七四年には輸入エネルギーへの依存を四〇%以下に引き下げる目標を定めたが、その目標は達成不可能であることが明らかになった。一九八五年の目標輸入量を最高五億ト(石油換算)とし、これをECエネルギー政策の基礎とする。EC委員会はさらに八五年の新しい目標として、次の諸項目を掲げている。①石炭の域内生産量を二億五千万ト(石油換算)とし、天然ガスを二億六千万ト(石油換算)とする。原子力発電所建設の遅れをカバーするた

1985年におけるECのエネルギー予測 (石油換算百万トン)

Table with 4 columns: Year, Category, Production, Consumption, %

Table with 4 columns: Year, Category, Production, Consumption, %

Table with 4 columns: Year, Category, Production, Consumption, %

油換算)にもっていく。石油の使用政策の継続と強化。EC委員会はさらに一九九〇年のエネルギー政策目標を早急に作成するよう勧告した。

大規模な廃棄物処分を計画

OECDが報告書

OECD(経済協力開発機構)原子力機関の専門家によりこのほど「原子力から生じる放射性廃棄物の取り扱いに関する目的、観念、戦略」と題する報告書がまとめられた。これによると、ほとんどの放射性廃棄物に対し、処理の技術は今日十分に確立している。今後問題となるのは高レベル廃棄物で、この処分については許容できる範囲で将来にわたる影響の出ないレベルでの処分になるであろう。

現在行なわれている限られた量の廃棄物貯蔵は安全である。問題となっている高レベル廃棄物を除去、低、中レベルのものについては、地下貯蔵、海洋処分を行っており実績を上げている。

報告書の結論は、廃棄物処理に關して研究・開発、実証を今後大規模に行っていくべきであるとして、このため国際間の協力を促進し、よりよい手段の検討と統一をはかる。さらに政府関連機関として長期にこの問題を取り扱う機関を設けるべきであると提案している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

拡張工事で事前通達なし

市議会、反対委らが反発

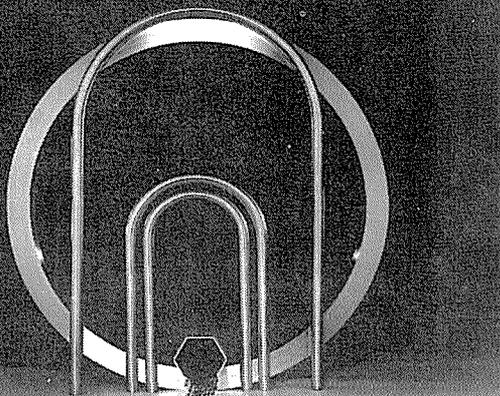
この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。この修正案は、核拡散防止法に「同法が再処理に關し、適時通告(タイムリー・ワーニング)を設けること」を規定している。

住友原子カグループ



核燃料の転換成型加工及び販売
原子力関連機器及び材料の製造販売
原子力関連ソフトの開発と技術指導

住友原子力工業株式会社

東京都千代田区鍛冶町2丁目6番1号
電話 東京(256)7831番

原子力システム確立でシンポジウム

原子力システム確立でシンポジウム

「整合性ある開発を」

早急に具体策着手が必要

総合研究開発機構、日本原子力学会共催のシンポジウム「原子力システムの確立のために」が二十八日、東京市河津町の海運ビルで約百名が参加して開かれた。現状のままでは将来のエネルギー危機の到来は不可避との現状認識のもとに軽水炉、パブリックアクセサタンス、核拡散防止など総合的な観点から、危機を回避していくためにはどのような具体策を展開していく必要があるのか、に焦点があてられ「政府の整合性ある強力な推進が前提となる」「信頼の回復には軽水炉稼働率の向上、規制行政の整備など総合政策が急務」などの意見が相次いだ。

同シンポジウムは、総合研究開発機構と日本原子力学会が共同で昭和五十年四月に設置した「原子力システム研究委員会」が約二年にわたって原子力システム研究のあり方について行ってきた検討をもとに開かれたもの。

会場では、まず安成氏氏(東大)が長期エネルギー予測について「一五〇年の総エネルギー需要は石油換算九三億トとなり、エネルギー危機を回避するためにはこのうち最低一億トは原子力力で賄う必要がある」と指摘、これを達成していくためには軽水炉自主技術の確立、パブリックアクセサタンス、核拡散防止などの問題を



総合研究開発機構、原子力学会共催シンポジウム

同調査団は九月五日、ユーロプ先進国を中心に、現在のモニタリングデータを収集分析し、環境放射線モニタリングの計画が発表され、環境放射線モニタリングは、単なる一機関での測定分析の段階を終え、各測定データを中央機関が一括収集し、評価していく段階に入ることとして、米、英、西独、仏などを中心に環境放射線モニタリングの基盤化、中央機関でのデータ収集、評価への動きが顕著になってきている。東欧諸国は着実に原子力開発を進めようとしており、日本との情報交換を求めている。この点を明らかにした。

「む」問題などによる増幅作用などが存在するが、分析し、もしも不信感を払拭していくためには単なるPRや住民説得だけでは十分でない。整合性あるエネルギー計画の推進、行政改革等を強力に実施することも社会心理的に柔軟な対応を行っていくことが不可欠だと指摘した。

一方、近藤敏夫氏(東大)も、自主技術開発問題について、初期故障の克服、稼働率向上のために有機的かつ研究開発の強化、規制能力の向上などが重要な要因となると指摘した。また、国民的合意を得ていくための整合性ある技術開発の重要性を強調、政府、民間社会の有機的接点の高め、フィードバックしていくという巨大技術実

UR、原子力学会共催

成長時代の到来は不可欠」としながらも、北海、アラスカの石油に「一九八五年」までは、執行猶予期間があるとして、この間に重要課題に全力を傾注する必要がある」と指摘した。

また、午後パネル討論「エネルギー政策における原子力開発」では、まず植花秀武氏(東工大)が基調報告で「世界が一九七〇年代を中心に資源、技術、国際環境など広範な分野で大きな転換点を通過したのに対し、原子力は新しい情勢に十分対応していない。一九八五年頃までを利用して核拡散防止問題をはじめ綿密な原子力システム作りの研究を進める必要がある」と基本的な問題点を述べた。

佐伯喜一氏(野村総研)も低成長下のエネルギー予測について「長期的にみるとエネルギーの制約によりエネルギーひっ迫、低

成長時代の到来は不可欠」としながらも、北海、アラスカの石油に「一九八五年」までは、執行猶予期間があるとして、この間に重要課題に全力を傾注する必要がある」と指摘した。

ウラン製錬で合意 近く契約調印へ

住友金属とアセア・アトム社(スウェーデン)はかねてスウェーデン産ウランの化学製錬を日本で行うことについて交渉を進めていたが、このほど合意を達した。近く契約調印、政府に認可を申請する。

住友金属とアセア・アトム社(スウェーデン)はかねてスウェーデン産ウランの化学製錬を日本で行うことについて交渉を進めていたが、このほど合意を達した。近く契約調印、政府に認可を申請する。

東欧も原子力に期待 阿部団長が印象語る

阿部団長は「東欧諸国は着実に原子力開発を進めようとしており、日本との情報交換を求めている。この点を明らかにした。」と述べ、おおよそ次のように語った。

阿部団長は「東欧諸国は着実に原子力開発を進めようとしており、日本との情報交換を求めている。この点を明らかにした。」と述べ、おおよそ次のように語った。

原子力船定係港存置派 河野氏、返り咲く

河野氏は「定係港の存置をめぐって、任期満了に伴う青森県河野市長選が二十五日行われたが、即日開票の結果、存置派の河野幸哉前市長(54歳)が撤



河野氏

河野氏は「定係港の存置をめぐって、任期満了に伴う青森県河野市長選が二十五日行われたが、即日開票の結果、存置派の河野幸哉前市長(54歳)が撤

河野氏は「定係港の存置をめぐって、任期満了に伴う青森県河野市長選が二十五日行われたが、即日開票の結果、存置派の河野幸哉前市長(54歳)が撤

河野氏は「定係港の存置をめぐって、任期満了に伴う青森県河野市長選が二十五日行われたが、即日開票の結果、存置派の河野幸哉前市長(54歳)が撤

河野氏は「定係港の存置をめぐって、任期満了に伴う青森県河野市長選が二十五日行われたが、即日開票の結果、存置派の河野幸哉前市長(54歳)が撤

河野氏は「定係港の存置をめぐって、任期満了に伴う青森県河野市長選が二十五日行われたが、即日開票の結果、存置派の河野幸哉前市長(54歳)が撤

報告と講演の会 10年の歩みつばさに 多難な今後も展望

動力炉・核燃料開発事業団(清成理事長)は来る十月五日、東京・大手町の経団連会館ホールで第十回報告と講演の会を開く。

報告と講演の会は、清成理事長のあいさつ後、原子力委員長代理・井上五郎氏(前理事長)が「動力の十年と新たな十年」をテーマに特別講演、これまで十年の歴史を振り返りながら、今後十年を展望し所感を述べ、ひきつづき一時から鶴木丈夫、瀬川正男副理事長による動力炉開発と核燃料開発に関する総括報告があり、午後は正午から記録映画「動力十年の歩み」(三十分)上映が計画されている。

報告と講演の会は、清成理事長のあいさつ後、原子力委員長代理・井上五郎氏(前理事長)が「動力の十年と新たな十年」をテーマに特別講演、これまで十年の歴史を振り返りながら、今後十年を展望し所感を述べ、ひきつづき一時から鶴木丈夫、瀬川正男副理事長による動力炉開発と核燃料開発に関する総括報告があり、午後は正午から記録映画「動力十年の歩み」(三十分)上映が計画されている。

告知版

日本電子機器(株) 原産地入会 取締役社長宮内鉄也氏 住所 東京都港区虎ノ門一丁目十七番一 電話 〇三三二五〇一

FRエンジニアリング事務所 原産地入会 所長高市利夫氏 住所 東京都千代田区内幸町一丁目二番三号日比谷国際ビル二階館内 電話 〇三三二五〇一

日本電子機器(株) 原産地入会 取締役社長宮内鉄也氏 住所 東京都港区虎ノ門一丁目十七番一 電話 〇三三二五〇一

放射線照射の利用

射 射 照 照 験 託 試 委

財団法人 放射線照射振興協会

群馬県高崎市綿貫町 日本原子力研究所内 〒370-12 TEL 0273-46-1639

核燃料サイクルの一端を担うキムラ!

- 核燃料加工諸設備
- 核燃料輸送容器
- 核燃料交換装置
- 核燃料取扱機器
- Pu, U, 分離精製装置
- 放射性廃棄物処理設備

木村化工機

KK10型 使用済核燃料輸送容器 (原研 JPDR・動燃再処理工場輸送用、燃料要素4本入、重量25屯)

本社・工場 兵庫県尼崎市杭瀬字上島1-1 (06) 488-2501
大阪営業部 大阪市北区永楽町4-6 (06) 345-6261
東京支店 東京都中央区銀座4-10-4 (03) 541-2191

高速増殖炉開発実施の方

研究会報告から

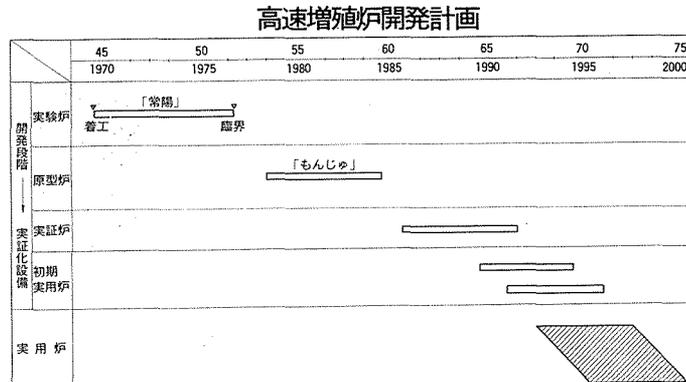
わが国原子力開発戦略の大命題の一つである高速増殖炉を、実用のレベルにまで進めようとするには、具体的な、いさよこのような方策を進めていくべきなのではないか。科学技術庁の「高速増殖炉開発の実施方策に関する研究会」(座長・三島良輔東大教授)は、その具体的な方策について、以下の報告書を発表した。

九〇年代半ばに実用化達成

開発計画

わが国の高速増殖炉開発は、その第一段階である高速増殖炉「常陽」の臨界を今年四月に達成し、一九九〇年代半ば頃における実用化を目指して、高速増殖炉「もんじゅ」の建設へと引き継がれていくことになる。

しかし、「原型炉」も「もんじゅ」も、いさよこの実証化段階における開発方針については、新増殖炉開発専門部会報告書「高速増殖炉の実用化を円滑に進めるために」は昭和六十一年代半ばまでに実証段階における大型炉の建設が必要であると考へられる。実証炉の必要性が指摘されているものの、具体的な検討は十分なされていない。このため、今後の開発の実施方策を検討する上で、その



考え方
 1. 原型炉および実証炉は各1基とする。
 2. 実証炉の着工は原型炉での運転経験を設計に反映するため、原型炉の臨界1年後とする。
 3. 実証炉の建設にあたり、実証炉相当の大型試験装置による開発研究を行い、実証炉の設計建設に反映させる。
 4. 初期実用1号炉は実証炉臨界の2年前から着工する。
 5. 経済性確立のために初期実用炉は2〜3基建設する。

「この結果わが国の高速増殖炉開発は、表裏の両面から進めるのが最も望ましい」と考へられる。すなわち、実証炉から原型炉へ、あるいは原型炉から実証炉へのスケールアップに伴う技術的課題の解決が、今後の高速増殖炉開発の鍵となる。

このため、今後の高速増殖炉開発にあたっては、わが国の今後の高速増殖炉開発にあたっては、この原型炉「もんじゅ」プロジェクトの円滑な推進が何よりも重要である。そのための開発主体である動燃は今後電気事業者等の積極協力のもとに運転技術者の育成、確保にも配慮して機能を充実させるよう具体的な方策を早期に講ずる必要がある。

原型炉の設計製作にあたっては、メーカー体制についてはすでに新増殖炉開発専門部会により「一材の確保、資金の集約化、開発の効率化等の見地からメーカーを中心に高速増殖炉のエンジニアリング会社を設立するなどの一元化することが望ましい」との報告がなされており、その趣旨に沿って「PWRエンジニアリング事務所」が関係メーカーの協力の下で開

積極的推進に全力を

中核的新会社設立踏まえ

「動燃中心に官民の協力を」というのが、高速増殖炉開発の鍵となる。このため、今後の高速増殖炉開発にあたっては、この原型炉「もんじゅ」プロジェクトの円滑な推進が何よりも重要である。そのための開発主体である動燃は今後電気事業者等の積極協力のもとに運転技術者の育成、確保にも配慮して機能を充実させるよう具体的な方策を早期に講ずる必要がある。

また、原型炉と実証炉の開発段階については、これを克服するための十分な研究開発を行い、この成果を各段階でのプラント設計、建設に反映させることを前提に原型炉と実証炉は一基ずつ建設するものとする。

実用炉が運転に入るものと期待される。一方、実証炉については、実証炉と原型炉の経験から着工の五年程度前に基本設計に着手する必要がある。また、研究開発や用地配分の先行的準備期間をも考慮すると、一九九〇年頃までに建設の準備を進めなければならない。初期実用炉建設は、早期実用化を図るため、実証炉の臨界を待たずに、四年程度の建設状況を見てから、一基目の建設に着手することが望ましい。

また、本格的な実用炉建設でのプラントは、一九九〇年代半ば頃から毎年、基礎度の割合で建設され、今世紀末までに初期実用炉から数えて五〜六基の百万KW級

設計された。将来、開発成果の円滑な産業化を図る国際競争力をつけるためには、西欧先進国でも積極的に行っているように既成の原子力プラントメーカーのエンジニアリング部門を統合、一元化した高速増殖炉新会社を中核として、新

増殖炉計画に参画し、技術的蓄積を努めるとともに実証炉の開発体制と安定的な会社運営が可能となる見通しが得られ次第、できる限り早期に、新会社設立へと発展することが望ましく、このために関係各機関が協調してその環境整備

の調和を図り効率的に進めることが重要だ。また、この研究成果は実証炉以降の建設に与える各機関に適切に蓄積されるよう配慮されるべきである。

また、原型炉と実証炉の高速増殖炉発電プラントであり、その安全審査や規格、基準等規制面において将来の原型となるものと考えられる。このため、実用炉等に適用すべき規格基準の確立のためには基礎データの体系的積み上げと客観的評価が必要であり、国が中心となり学協会、動燃等の協力を得て原型炉段階から研究開発等の進め方についてその基本的方策をたてるべきである。

メーカー体制の一元化図れ

実証段階

実証炉の開発にあたっては、その建設に必要となる実証炉からのスケールアップに伴う大型試験や燃料サイクルに関する研究開発費を含め、これら以上に多額の資金を要し、か多額の人材を投入する必要がある。

実証炉が百万KW級の実用規模プラントであることを考慮すると、将来のユーザーである電気事業者は、その建設と運転業務について運営管理にあたる主体的役割を果たすことが望ましい。建設費については、同時期における軽水炉と比較して公益事業者として負担の性質等に応じ国と民間がそれぞれ

のほかに、実用に必要なコンポーネントに求められる高度の信頼性を確保するための試験を行うなど、この長期にわたるものが多く、これらの成果が実証炉の設計、建設に十分反映できるように、できるだけ早期に着手することが望ましい。なお、これらの研究開発の実施にあたっては、その規模、研究の性質等に応じ国と民間がそれぞれ

70トンの再処理必要

総開発費二兆二千億円に

研究開発として今後とくにプラント信頼性の向上、プラント稼働率の向上、保守補修性の向上等に焦点を置いた研究開発を実施していくと同時に、並行して基礎的な技術とより長期的視点に立った研究開発も着実に進める必要がある。また、高速増殖炉の燃料製造

することを目指すとして研究開発を進める。燃料サイクル、高速増殖炉の核燃料サイクルの場合、従来に比べて取扱いが容易な燃料が多量に製造される。このため、高速増殖炉の燃料製造

70トンの再処理必要

総開発費二兆二千億円に

燃料に取組む機運が熟していないことと現在の状況を勘案すると、将来民間を主体とした高速増殖炉用燃料サイクル産業体制への円滑な移行を果たすためには、炉の開発段階と十分整合性のとれた開発方策を早急に立案することが重要だ。

東海再処理工場につき今後建設される実証炉以降のプラントのための諸施設については、将来の本格実用化段階に至るまでの過渡的

に、なご改良のための開発研究や現在日本原子力研究所で軽水炉について行っている規制研究のよりに多くの研究開発事項があることが予想され、動燃、メーカー、電気事業者がそれぞれの役割に応じ分担、協力していくことが必要だ。

段階に建設される実用規模に近いプラントであり、この段階では動燃を中心に関係機関が積極的に協力して開発にあたる必要がある。

この実証炉プラントの規模としては、二〇〇〇年までの燃料処理能力を持つ七十トンの程度のものであると考へられる。

資金 実証炉以降の総開発費は約二・二兆円となり、そのうち炉の開発には七割に相当する約一・六兆円を要する。開発資金は今後漸増し実証炉の建設が始まる一九八六年頃から毎年千億円で、八八年頃からは毎年千億円で、資金規模はなるものを見られる。

炉三分の建設費に再処理プラントの建設が加わる一九九一年には開発資金はピークを迎え約三千五百億円程度になる。

デコン90

放射能汚染の除去

ガラス、金属、プラスチック製品等の放射能汚染は容易にバックグラウンドレベルまで除染できます。特に放射能汚染されたガラスの洗浄等は非常に効果的です。

説明書、見本をお送りします

ボクスイブロン株式会社 アイントープ部
〒104 東京都中央区銀座8-11-4 アラタビル 電話 (572) 8851

原子力文献情報のサービスは

原子力弘済会 におまかせください

- ◇各国の原子力関連レポート.....約 20万件
- ◇原子力関係ジャーナル.....約 1,300誌
- ◇充実した各種2次資料を完備
- ◇迅速なサービスと安い料金

財団法人 **原子力弘済会** 情報サービス事業部
〒319-11 茨城県那珂郡東海村 TEL 02928(2)-5063